

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 8/9 ~ 8/13 >

新型コロナウイルスの新規感染者数が5日には東京都で初めて5,000人、全国で1万5,000人を超え、過去最多となりました。政府はまん延防止等重点措置の適用地域に8県を追加するなど、厳しい状況が続きます。ただ、ワクチンの2回接種者の割合が30%を超えてきていることは安心材料です。他方、米国ではワクチンを接種済みの人にも感染が広がっており、集団免疫獲得には時間がかかるとの見方も出てきています。来週は、コロナの動向に加え、米消費者物価指数など、内外の経済指標も確認したいところです。

◆株価：底堅い展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,500~28,200円 (8月) 25,000~30,000円



日本株は、底堅い展開が予想されます。国内における変異ウイルスの急拡大が懸念されるものの、日米の企業業績への期待が、株価を支える見込みです。特に米国では好決算が相次いでおり、それを受け米国株は高値圏で推移しています。これを背景に、日本市場でもリスク回避姿勢が一旦後退しそうです。ただ、国内景気や米国のインフレをめぐる不透明感が株価の重しとなる可能性もあるため、それらに関する内外の経済指標が注目されます。

◆長期金利：米長期金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.05% (8月) -0.2~0.2%



米連邦準備制度理事会(FRB)のクラリダ副議長が、利上げに必要な条件は2022年末までに満たされると述べるなど、FRB高官から金融政策の正常化に前向きな発言が相次いでいます。新型コロナの感染拡大などは国債の買い材料ながらも、米長期金利の一段の低下は限定的になる可能性があります。一時ゼロ%まで低下した国内の長期金利も、低下し過ぎとの見方も手伝い、僅かながら押し上げられる可能性があります。

◆為替：米雇用統計次第か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 108.5~110.5円 (8月) 105.0~113.0円



来週のドル円は、今週末発表される米雇用統計(7月)の結果次第となりそうです。FRBがテーパリング(量的緩和の段階的縮小)を開始するには米労働市場の明確な改善が必須であることから、同指標に注目が集まっています。同指標が市場予想を上振れした場合、ドル円は米長期金利の若干の上昇を受けて、110円台に上昇する可能性があります。しかし、市場予想通りか下振れした場合は、再度109円割れを模索する展開が想定されます。

◆Jリート：高値もみ合い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,130~2,190ポイント (8月) 1,950~2,250ポイント



東証REIT指数は新型コロナのインド型(デルタ型)の感染が広がっていることへの警戒が広がる中、3日まで4営業日続落したものの、その後は値ごろ感から買いも入り、持ち直す動きになりました。長期金利が一時ゼロ%まで低下するなど、低位で推移していることは安心材料です。分配金利回りの高さに着目した買いも引き続き期待できます。もっとも、新型コロナの感染拡大が続いていることから、上値は限定的になりそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
8/9 月	◎東京市場休場（振替休日）	中国生産者物価、消費者物価（7月）
8/10 火	景気ウォッチャー調査（7月） 貸出・預金動向（7月） 倒産件数（7月） 国際収支（6月）	米3年国債入札 独ZEW景況感指数（8月）
8/11 水	30年利付国債入札 マネーストック（7月） 工作機械受注（7月）	米10年国債入札 米消費者物価指数（7月） 米月次財政収支（7月）
8/12 木	企業物価指数（7月） 東京都心オフィス空室率（7月）	米30年国債入札 米生産者物価指数（7月） 米新規失業保険申請件数（8/7終了週） ユーロ圏鉱工業生産指数（6月）
8/13 金	国庫短期証券入札（3か月） 流動性供給入札（残存期間5年超15.5年以下）	米ミシガン大消費者信頼感指数（8月、速報値） 米輸入物価指数（7月） ユーロ圏貿易収支（6月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（7月）8月10日（火）午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数（DI）は、6月に前月差9.5ポイント上昇の47.6となりました。東京などに対する緊急事態宣言が6月後半に一旦解除されたことや、新型コロナウイルスのワクチン接種進展などを受け、飲食関連などが顕著に上昇しました。

7月の現状判断DIは、5ポイント前後の低下が見込まれます。感染が急拡大する中、東京などの緊急事態宣言が7月前半に再発令されたことから、飲食関連や小売関連などが低下に転じる見込みです。とはいえ、外出自粛の動きは限定的となっているため、現状判断DIは昨年春に比べると小幅な低下にとどまりそうです。

景気ウォッチャー調査（景気の現状判断DI）



米消費者物価指数（7月）8月11日（水）午後9時30分発表

6月の米消費者物価指数（CPI）は、総合で前年比5.4%の上昇となり、市場予想を上回るとともに、2008年以来の大幅な伸びとなりました。また、変動の大きい食料、エネルギーを除くコアCPIも同4.5%上昇と市場予想を上回り、1991年以来の大幅な伸びとなりました。

米国で経済活動の制限が解除される中、中古車価格が大幅上昇したほか、コロナ禍で打撃を受けた娯楽や飲食、ホテル宿泊などサービス分野での消費回復が価格上昇の要因とみられます。引き続き、7月は総合で前年比5.3%程度の上昇、コアは同4.3%程度の上昇が見込まれます。

米国の消費者物価指数



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。